

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年4月12日

東

上場会社名 リックソフト株式会社

上場取引所

コード番号 4429

URL <https://www.ricksoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大貫 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 加藤 真理

(TEL) 03-6262-3947

定時株主総会開催予定日 2024年5月30日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	7,491	33.2	665	21.7	676	19.3	269	△36.5
2023年2月期	5,623	30.5	546	25.0	567	26.0	423	29.7

(注) 包括利益 2024年2月期 286百万円(△34.3%) 2023年2月期 435百万円(31.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	59.18	—	10.3	12.8	8.9
2023年2月期	94.39	93.74	17.9	15.1	9.7

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	5,965	2,767	46.4	608.30
2023年2月期	4,571	2,474	54.1	547.41

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,767百万円 2023年2月期 2,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	100	△36	7	3,157
2023年2月期	977	△27	18	3,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	9,147	22.1	813	22.2	816	20.7	587	118.4	129.10

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	4,550,300株	2023年2月期	4,520,200株
② 期末自己株式数	2024年2月期	166株	2023年2月期	142株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	4,545,964株	2023年2月期	4,490,928株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、2023年5月をもって新型コロナウイルスが感染症法上の「5類」へ移行し、経済活動の正常化とともに景気は緩やかに回復しました。内需においては値上げの浸透や円安効果もあり、なかでも自動車業界が製造業をけん引しました。また、行動制限の緩和がインバウンド関連の伸びを後押ししました。この結果、上場企業の2023年4～12月期決算は、全業種の6割強の業種において増益となりました。

世界経済に目を向けると、アメリカの2023年10-12月期の実質GDP成長率は年率換算で前期比3.3%増と6期連続でプラス成長となり引き続き底堅さをみせました。また、中国の2023年の実質GDP成長率は前年比5.2%となり、2023年の政府目標である5%前後の経済成長を達成し、インフレへの警戒感を基調とした金融引き締め長期化や地政学リスクも依然としてあるものの、明るい兆しも見えてきた年となりました。

当社グループが属する情報サービス分野においては、人口減少や少子高齢化に伴い人手不足が恒常化する中、経済社会活動を維持・発展させていくため、人手の代替だけでなく、革新的なサービスの提供にもつなげるデジタルの力を活用し生産性の改善、持続可能性技術への投資という流れのもと、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」推進が加速しており、IoT、AI、クラウド、5G、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTech、エッジコンピューティングなどの先端技術を活用したIT投資の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズや企業意識の変化による、問題や不安の解決に対して製品やサービスの可能性を新たな形にし、発信してまいりました。これらの利用状況は、順調に推移しております。

<製品・サービスについて>

- ・Confluence Cloud 管理者向け入門ガイドブックをリリース（2023年11月）

<認定資格について>

- ・Atlassian社の ITSM Specialization（IT サービスマネジメント専門パートナー）認定を取得（2023年7月）

<市場からの評価について>

- ・『High-Growth Companies Asia-Pacific 2023』アジア太平洋地域の急成長企業500社に6年連続で選出（2024年3月）
- ・Salesforce Japan Partner of the Year 2023 を受賞（2023年4月）
- ・Workato Partner AwardにてMost New Logos Award賞を受賞、同時に、日本で初のWorkato・Platinum Partner（ワーカー・プラチナパートナー）に認定（2023年3月）

また、社内においてもDXの推進、働き方改革の実施により、さらなる生産性の向上、コストダウン等を目指し、情勢に順応した社内改革を推し進めております。今後も全役職員が一丸となり、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得による受注拡大に加えDXの推進を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高7,491,465千円（前連結会計年度比33.2%増）、営業利益665,621千円（同21.7%増）、経常利益676,688千円（同19.3%増）、信託型ストックオプション関連損失326,368千円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は269,021千円（同36.5%減）となりました。

なお、当社グループはツールソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,394,334千円増加し、5,965,825千円（前連結会計年度比30.5%増）となりました。主な要因は、売掛金及び契約資産が255,316千円、前払費用が1,030,623千円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,100,812千円増加し、3,197,961千円（前連結会計年度比52.5%増）となりました。主な要因は、契約負債が1,226,142千円増加した一方で、買掛金が212,380千円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ293,521千円増加し、2,767,864千円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が269,021千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ87,157千円増加し3,157,955千円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、収入は100,273千円（前連結会計年度比89.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益350,320千円、及び契約負債の増加額1,226,142千円があった一方で、売上債権の増加額250,058千円、前払費用の増加額1,030,477千円、仕入債務の減少額213,412千円及び法人税等の支払額81,635千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出は36,506千円（前連結会計年度比33.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,503千円及び無形固定資産の取得による支出15,204千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、収入は7,408千円（前連結会計年度比59.1%減）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が7,453千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の我が国経済は、日銀が2023年3月にマイナス金利を解除を決定し、2013年にスタートした大規模緩和は事実上終了となりました。今後、金融政策は正常化に向けて大きく転換することになり、これをうけて経済界においても事業再編や新規事業への投資といった構造改革が期待されています。

世界経済に目を向けると、中国経済は、昨年度は政府目標である経済成長を達成したものの、不動産市場の調整の長期化などが押し下げ要因となり景気が減速していくリスクがあります。アメリカにおいては金融引き締め効果の顕在化に伴い景気が緩やかに減速していくと予測されていますが、その後は段階的な利下げなどに伴って徐々に回復軌道に乗ることが期待されています。ただし、このような予測は金融政策や経済の動向に影響を与える多くの要素に依存しているため、実際の状況は常に変化する可能性があります。また、ウクライナ情勢や米中間の対立など、地政学リスクも依然とあることから、引き続き金融資本市場の変動等の影響を注意深く見守る必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、Atlassian社のクラウド化への移行の方針をうけ、開発、導入から運用までの徹底したサポート、独自研修等、当社の付加価値を引き続き提案してまいります。そして、2024年2月にAtlassian社のサーバー製品の永続ライセンスのサポートが停止され、今後は、クラウドに移行したお客様に対しては最適な運用の提案といったサービスをより一層強化してまいります。

今後も必要に応じ、価値のあるM&A・投資を積極的に行ってまいります。

2025年2月期の業績予想は、売上高9,147百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益813百万円（同22.2%増）、経常利益816百万円（同20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益587百万円（同118.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、グローバルな事業展開や外国人株主比率の推移、国内の他企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,070,797	3,157,955
売掛金及び契約資産	691,262	946,578
仕掛品	42,385	26,413
前払費用	498,051	1,528,675
その他	37,007	34,360
流動資産合計	4,339,504	5,693,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,727	85,727
工具、器具及び備品	59,082	74,189
減価償却累計額	△58,964	△75,732
有形固定資産合計	85,845	84,184
無形固定資産		
その他	25,621	37,828
無形固定資産合計	25,621	37,828
投資その他の資産		
繰延税金資産	64,487	86,763
敷金	52,954	55,238
その他	3,077	7,827
投資その他の資産合計	120,519	149,829
固定資産合計	231,986	271,842
資産合計	4,571,491	5,965,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	827,166	614,785
未払法人税等	31,082	53,785
契約負債	1,057,723	2,283,865
賞与引当金	54,992	65,128
受注損失引当金	5,590	-
その他	89,455	149,160
流動負債合計	2,066,010	3,166,725
固定負債		
資産除去債務	31,138	31,235
固定負債合計	31,138	31,235
負債合計	2,097,148	3,197,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,667	350,431
資本剰余金	381,667	385,431
利益剰余金	1,732,575	2,001,596
自己株式	△559	△604
株主資本合計	2,460,351	2,736,856
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,987	31,008
その他の包括利益累計額合計	13,987	31,008
新株予約権	3	-
純資産合計	2,474,342	2,767,864
負債純資産合計	4,571,491	5,965,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	5,623,325	7,491,465
売上原価	3,759,387	5,249,471
売上総利益	1,863,937	2,241,994
販売費及び一般管理費	1,316,957	1,576,373
営業利益	546,980	665,621
営業外収益		
受取利息	3	7
為替差益	3,925	3,983
販売奨励金	13,266	4,406
助成金収入	2,758	1,359
受取奨励金	-	2,276
その他	1,029	103
営業外収益合計	20,984	12,138
営業外費用		
支払利息	361	1,014
株式交付費	207	56
営業外費用合計	569	1,071
経常利益	567,395	676,688
特別損失		
信託型ストックオプション関連損失	-	326,368
特別損失合計	-	326,368
税金等調整前当期純利益	567,395	350,320
法人税、住民税及び事業税	79,670	100,537
法人税等調整額	63,842	△19,238
法人税等合計	143,512	81,298
当期純利益	423,882	269,021
親会社株主に帰属する当期純利益	423,882	269,021

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	423,882	269,021
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,362	17,020
その他の包括利益合計	11,362	17,020
包括利益	435,245	286,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435,245	286,042

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	337,501	372,501	1,543,096	△541	2,252,558	2,625	2,625	10	2,255,194
会計方針の変更による累積的影響額			△234,403		△234,403				△234,403
会計方針の変更を反映した当期首残高	337,501	372,501	1,308,692	△541	2,018,154	2,625	2,625	10	2,020,790
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	9,166	9,166			18,332				18,332
親会社株主に帰属する当期純利益			423,882		423,882				423,882
自己株式の取得				△17	△17				△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						11,362	11,362	△7	11,355
当期変動額合計	9,166	9,166	423,882	△17	442,197	11,362	11,362	△7	453,552
当期末残高	346,667	381,667	1,732,575	△559	2,460,351	13,987	13,987	3	2,474,342

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	346,667	381,667	1,732,575	△559	2,460,351	13,987	13,987	3	2,474,342
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	3,764	3,764			7,528				7,528
親会社株主に帰属する当期純利益			269,021		269,021				269,021
自己株式の取得				△44	△44				△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						17,020	17,020	△3	17,017
当期変動額合計	3,764	3,764	269,021	△44	276,504	17,020	17,020	△3	293,521
当期末残高	350,431	385,431	2,001,596	△604	2,736,856	31,008	31,008	-	2,767,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567,395	350,320
減価償却費	19,011	25,481
為替差損益(△は益)	△4,528	△4,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,803	9,942
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,995	△5,590
受取利息	△3	△7
支払利息	361	1,014
助成金収入	△2,758	△1,359
株式交付費	207	56
信託型ストックオプション関連損失	-	326,368
売上債権の増減額(△は増加)	△122,844	△250,058
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,536	15,971
前払費用の増減額(△は増加)	△334,112	△1,030,477
仕入債務の増減額(△は減少)	509,214	△213,412
契約負債の増減額(△は減少)	430,641	1,226,142
未収消費税等の増減額(△は増加)	10,626	5,581
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,429	57,432
その他	8,164	△10,560
小計	1,069,208	502,392
利息の受取額	3	7
利息の支払額	△361	△1,014
信託型ストックオプション関連損失の支払額	-	△326,368
法人税等の支払額	△93,751	△81,635
法人税等の還付額	-	5,532
助成金の受取額	2,758	1,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,857	100,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,818	△14,503
無形固定資産の取得による支出	△15,509	△15,204
敷金及び保証金の差入による支出	△2,064	△5,348
従業員に対する貸付けによる支出	-	△1,467
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,391	△36,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,122	7,453
自己株式の取得による支出	△17	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,104	7,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,316	15,982
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	981,886	87,157
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,910	3,070,797
現金及び現金同等物の期末残高	3,070,797	3,157,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税（Q&A）」を公表し、「信託型ストックオプション」（以下、「信託S0」）は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した時点で実質的な給与にみなされることから、行使済みの役職員等に対しても、会社側が遡及して源泉徴収を求める必要があるとの見解を示しました。

今回の国税庁の見解を踏まえ、当社が導入している信託S0に関して、社内及び外部専門家との協議や確認等を行い、権利行使済みの信託S0に係る源泉所得税について納付することを決定し納付いたしました。また、現職の役員については求償することとし、職員等については当初想定していなかった追加的な負担が生じることから、これまでのコミュニケーションや信託S0の導入経緯を踏まえ、当該追加的な負担が生じない範囲で、求償権の一部を放棄することとしました。

これら一連の意思決定の結果、当連結会計年度において、特別損失に信託型ストックオプション関連損失326,368千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	ツールソリューション事業			合計
	ライセンス&SIサービス	マネージドサービス	自社ソフト開発	
一時点で移転される財又はサービス	3,326,099	—	401,791	3,727,891
一定期間にわたり移転される財又はサービス	1,559,925	302,495	33,012	1,895,433
顧客との契約から生じる収益	4,886,025	302,495	434,804	5,623,325
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,886,025	302,495	434,804	5,623,325

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	ツールソリューション事業			合計
	ライセンス&SIサービス	マネージドサービス	自社ソフト開発	
一時点で移転される財又はサービス	3,881,831	—	515,554	4,397,385
一定期間にわたり移転される財又はサービス	2,780,022	263,623	50,435	3,094,080
顧客との契約から生じる収益	6,661,853	263,623	565,989	7,491,465
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,661,853	263,623	565,989	7,491,465

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ツールソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス& SIサービス	マネージドサービス	自社ソフト開発	合計
外部顧客への売上高	4,886,025	302,495	434,804	5,623,325

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス& SIサービス	マネージドサービス	自社ソフト開発	合計
外部顧客への売上高	6,661,853	263,623	565,989	7,491,465

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	547.41円	608.30円
1株当たり当期純利益	94.39円	59.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	93.74円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	423,882	269,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	423,882	269,021
普通株式の期中平均株式数(株)	4,490,928	4,545,964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	30,770	－
(うち新株予約権(株))	(30,770)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。